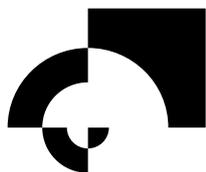


岐阜県の財政状況

平成19年度決算
平成20年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成19年度決算状況と20年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況を、地方公営企業の業務の状況については、病院事業、水道事業及び工業用水道事業の20年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成19年度決算についてご説明するものです。

我が国全体の経済は、本年11月の月例経済報告では、「景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。」と基調判断が示され、景気の先行きについては、「原油価格等の下落による一定の効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、雇用情勢などを含め、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。」とされています。

一方、本県の経済情勢について見ると、景気の現状を示す一致指数、先行きを示す先行指数とも8月にはそれぞれ2か月ぶり、2か月連続で判断の基準となる50%を下回るなど、このところ弱い動きを示しています。また、企業の景況感も受注量の減少や原材料仕入価格の高止まりにより、小幅ながらさらに低下しているところです。このように景気はこのところ弱まっており、9月以降は急速に円高が進行し、輸出関連企業の収益悪化が懸念されるなど今後も景気減速が一層強まることも予想され、景気動向については引き続き十分注視していく必要があります。

こうした厳しい状況下において、9月補正予算において、景気減速の影響により県税収入の減少が見込まれるなど大変厳しい財政制約の中、集中豪雨災害や原油・原材料の価格高騰を背景に県民各層及び産業界に不安が拡大していることを踏まえ、「安全・安心な暮らしづくり」、「地域産業の活力づくり」を柱とする「生活と産業を守る緊急対策」を取りまとめ、当面する県政の諸課題に緊急に対応するための事業を中心に予算を編成しているところです。

なお、本県の財政状況は、今後の中期財政見通しにおいて、構造的な歳出の改革が行われない場合、当面、毎年400億円を超える財源不足が生じるものと見込まれる一方で、財源対策として取り崩しが可能な積立基金の残高も本年度末には230億円程度まで減少するという深刻な状況にあり、このまま放置すれば、国関与のもとで財政再建を迫られる「財政再生団体」への転落も危惧され、まさに危機的な状況にあります。

このため、「岐阜県長期構想」の策定作業の一環として、これまで以上に厳しい財政規律を織り込んだ行財政改革の指針をまとめることとし、その中で平成21年度から平成24年度までの4年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ、政策の重点化を図りつつ、さらに徹底した行財政改革を断行することにより、段階的に財政構造を変えていくこととしています。

この公表を通じ、県民の皆様には県政に対するご理解をいただき、今後とも県政の運営により一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成20年12月26日

岐阜県知事 古田 肇

目 次

第 1 部 普通会計の財政状況

1	平成19年度決算の状況	
(1)	普通会計決算の状況	4
(2)	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成19年度決算に基づく健全化判断比率等の見込みについて	
(1)	概要	13
(2)	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成20年度予算の状況	
(1)	補正の状況	16
(2)	執行状況	16
4	県税の県民負担状況	17
5	県債の状況	17
6	県財政のバランスシートと行政コスト計算書	18

計 数 関 係 資 料

1 - 1	平成10～19年度普通会計決算の推移	24
1 - 2	平成19年度普通会計決算状況	24
1 - 3	平成19年度一般会計決算状況	26
1 - 4	平成19年度特別会計決算状況	27
2 - 1	平成20年度予算の補正の状況	28
2 - 2	平成20年度予算の執行状況	29
3 - 1	平成15～19年度県税収入の推移	31
3 - 2	平成19年度県税の決算額調	32
3 - 3	県税総額の負担状況	32
3 - 4	個人県民税の負担状況	32
4 - 1	県有財産表	33
4 - 2	会計・用途別県債現在高	34
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	34

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県病院事業の業務の状況	36
2	岐阜県水道事業の業務の状況	44
3	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	51

第 1 部 普通会計の財政状況

1 平成19年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

決 算 規 模

平成19年度の決算額は第1表のとおり、

歳 入 7,667億円 (前年度7,899億円)

歳 出 7,546億円 (前年度7,771億円)

で、前年度と比べ歳入2.9%減 (前年度0.4%増)、歳出2.9%減 (前年度0.6%増) となっています。

第1表 決 算 規 模 比 較 表 (単位：百万円、%)

区 分	H18		H19	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	789,954	0.4	766,724	2.9
歳 出	777,133	0.6	754,578	2.9

詳細は資料1-1、1-2のとおり。

決 算 収 支

実 質 収 支

実質収支は、第2表のとおり、63億円の黒字で、前年度と比べ7億円の減となっています。これは、繰越財源を除いた歳入総額が前年度から232億円減少していますが、歳出総額は前年度を226億円下回るにとどまったため、結果的に減となったものです。

単年度収支

単年度収支は7億円の赤字となっています。

また、実質単年度収支についても同様に7億円の赤字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19
実 質 収 支	3,444	3,864	4,229	4,211	6,993	6,267
単 年 度 収 支	810	420	365	18	2,782	726
財 調 積 立 金	7	8	7	7	31	64
繰 上 償 還 金	-	-	-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し	-	-	-	-	-	-
実 質 単 年 度 収 支	817	428	372	11	2,813	662

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.3ポイント減少しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19
岐 阜 県	0.8	1.0	1.1	1.0	1.7	1.4
全 国 平 均	0.5	0.6	0.7	0.6	1.1	

19年度より分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

歳入

歳入決算額は、第1図、第2図及び資料1-2に示すように、7,667億円で、前年度に比べ2.9%減（前年度0.4%増）となっています。

決算額の主な内訳は第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、%)

区 分	H18			H19		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	240,346	30.4	7.8	279,032	36.4	16.1
地 方 交 付 税	181,734	23.0	5.1	165,994	21.6	8.7
国 庫 支 出 金	92,681	11.7	19.1	81,347	10.6	12.2
県 債	103,562	13.1	2.9	102,363	13.4	1.2
そ の 他	171,631	21.8	13.7	137,988	18.0	19.6
合 計	789,954	100.0	0.4	766,724	100.0	2.9

県税は、2,790億円で、前年度（2,403億円）に比べ387億円、16.1%の増となっています。これは、税制改正（所得税からの税源移譲等）の影響により個人県民税の所得割が大きく増加したことや、機械金属などを中心とした製造業の業績が引き続き好調であったことから法人事業税が増となったことなどが主な要因です。

一方、国庫支出金は813億円で、前年度（927億円）に比べ114億円、12.2%の減となっていますが、土木施設災害復旧費負担金の減や道路橋りょう費補助金の減など投資的経費に充当される国庫補助金の減などが主な理由です。

また、地方交付税は1,660億円で、前年度（1,817億円）に比べ157億円、8.7%の減となっています。これは、地方財政計画において地方公共団体の安定的財政運営に必要な一般財源総額（前年度比0.9%増）が確保された中で、本県における基準財政収入額の伸び（8.0%増）が基準財政需要額（0.6%減）の伸びを上回ったことにより減少したことによるものです。

地方債については、1,024億円で、前年度（1,036億円）に比べ12億円、1.2%の減となっていますが、これは、退職手当債が増額となった一方で、事業量の減に伴う一般単独事業債、災害復旧事業債の減、発行可能額の引き下げによる臨時財政対策債が減少したことなどが主な理由です。

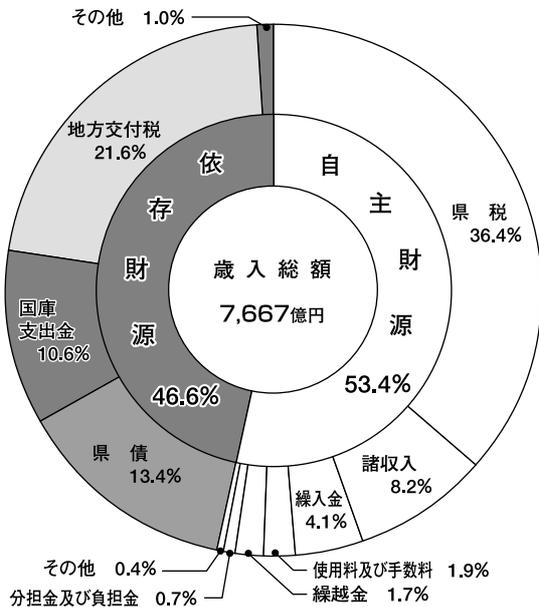
このほか、地方譲与税が88.6%と大幅に減少となっていますが、これは所得税から個人住民税への税源移譲までの暫定措置として設けられた所得譲与税の皆減に伴うものです。

自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、19年度は自主財源の構成比が6.6ポイント上昇しています。これは、地方交付税、地方譲与税等の大幅減により依存財源が前年度を下回ったことに加え、税源移譲による県税の増加等により自主財源が前年度を上回ったことによるものです。

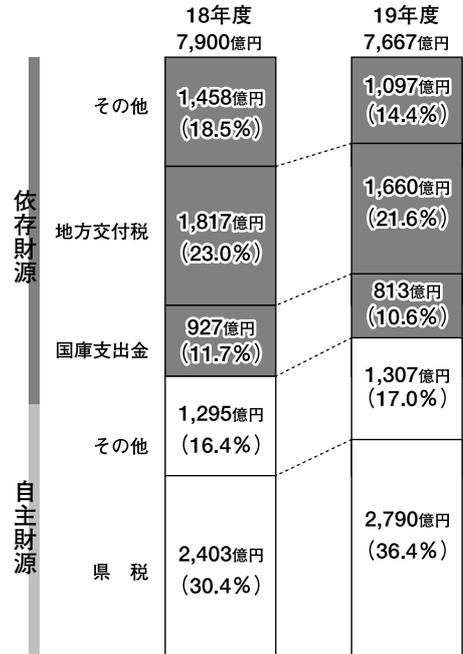
第5表 自主・依存財源の推移（構成比） (単位：%)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	60.6	60.4	57.9	56.2	53.2	46.6
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	39.4	39.6	42.1	43.8	46.8	53.4

第1図 平成19年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較



歳 出

歳出決算額は、7,546億円で、前年度に比べ2.9%減（前年度0.6%増）となっています。

目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び資料1 - 2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は第6表のとおりです。

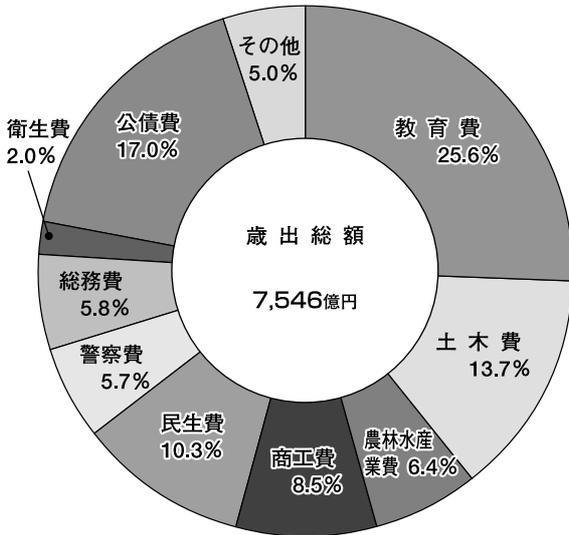
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位：百万円、%)

区 分	H18			H19		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	42,848	5.5	3.8	43,476	5.8	1.5
民 生 費	74,207	9.5	13.7	77,564	10.3	4.5
衛 生 費	18,331	2.4	3.6	15,327	2.0	16.4
労 働 費	1,164	0.2	5.4	1,109	0.1	4.7
農 林 水 産 業 費	52,145	6.7	0.1	48,196	6.4	7.6
商 工 費	66,224	8.5	3.3	64,144	8.5	3.1
土 木 費	125,600	16.2	0.8	103,644	13.7	17.5
警 察 費	42,789	5.5	14.0	43,328	5.7	1.3
教 育 費	193,275	24.9	1.3	193,150	25.6	0.1
災 害 復 旧 費	9,592	1.2	56.5	3,982	0.5	58.5
公 債 費	118,422	15.2	11.6	128,195	17.0	8.3
そ の 他	32,536	4.2	3.9	32,463	4.4	17.9
合 計	777,133	100.0	0.6	754,578	100.0	2.9

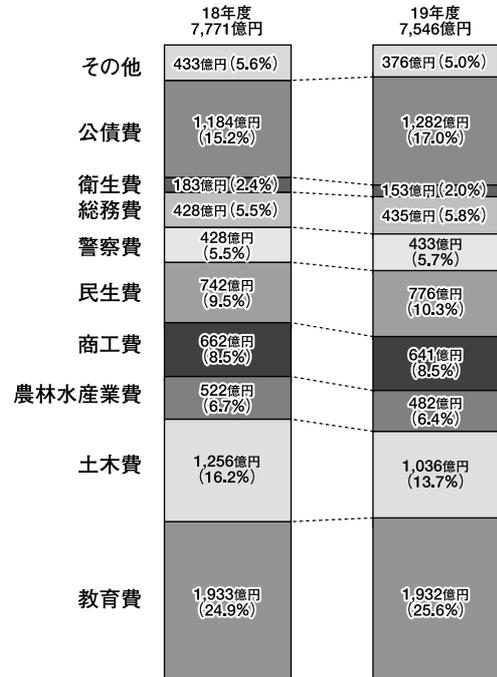
これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、過去の景気対策、大型プロジェクトのために発行した県債に係る償還が本格化していることによる公債費の増が8.3%、障害者自立支援法の本格施行に伴う障害者自立支援給付費負担金の増や児童保護法改正に伴う障害児施設給付費負担金の増加に伴う民生費の増が4.5%、個人県民税徴収取扱費交付金の増による総務費の増が1.5%、退職手当（警察本部）の増に伴う警察費の増が1.3%となっています。

一方、減少したものとしては、大規模な災害が発生しなかったことによる災害復旧費の減が58.5%、投資的経費の事業量減に伴う土木費の減が17.5%、医療総合情報システム開発費や病院事業会計繰出金の減少による衛生費の減が16.4%、投資的経費の事業量減に伴う農林水産業費の減が7.6%、勤労者ライフサイクル資金貸付金新規融資額の減少等による労働費の減が4.7%などとなっています。

第3図 平成19年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）



性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び資料1 - 2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表 (単位：百万円、%)

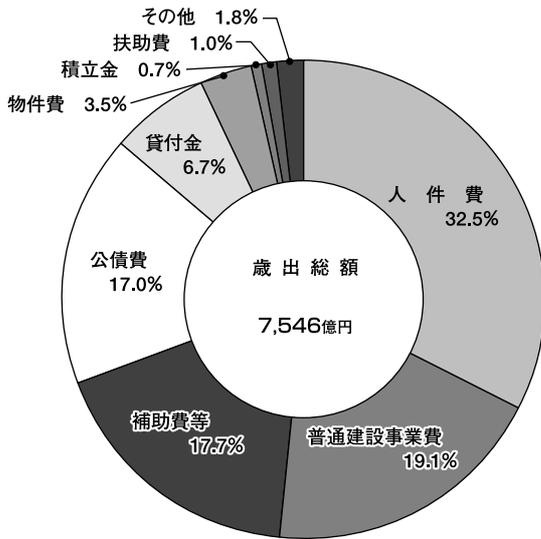
区 分	H18			H19		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	370,436	47.6	3.9	381,005	50.5	2.9
人件費	244,239	31.4	1.1	245,534	32.5	0.5
扶助費	8,049	1.0	10.8	7,678	1.0	4.6
公債費	118,148	15.2	11.6	127,793	17.0	8.2
投資的経費	170,747	21.9	9.2	147,837	19.6	13.4
普通建設事業費	161,155	20.7	2.9	143,855	19.1	10.7
補助	60,700	7.8	6.4	55,898	7.4	7.9
単独	69,130	8.9	1.8	56,112	7.5	18.8
直轄	31,325	4.0	1.9	31,845	4.2	1.7
災害復旧費	9,592	1.2	56.5	3,982	0.5	58.5
その他経費	235,950	30.5	3.3	225,736	29.9	4.3
合 計	777,133	100.0	0.6	754,578	100.0	2.9

義務的経費は2.9%の増（前年度3.9%増）となっています。これは、公債費の伸びが8.2%増（前年度11.6%増）と伸びていること、人件費において退職手当の増などにより0.5%の増（前年度1.1%増）となったことによるものです。投資的経費は、13.4%減（前年度9.2%減）となっています。これは、大規模な災害が発生しなかったことにより、災

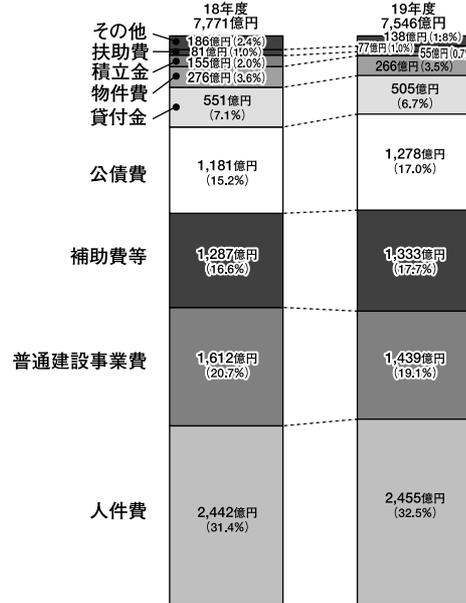
害復旧費が58.5%減（前年度56.5%減）と大きく減少したことに加え、普通建設事業費において、直轄事業負担金は1.7%増（前年度1.9%増）となったものの、事業量の減に伴い単独事業費が18.8%減（前年度1.8%減）、補助事業費が7.9%減（前年度6.4%減）となったことによるものです。

その他の経費では、投資及び出資金が22.0%増（前年度21.2%減）、維持補修費が9.4%増（前年度13.2%減）、補助費等が3.6%増（前年度5.4%増）となっている一方で、積立金が64.5%減（前年度26.1%増）、貸付金が8.3%減（前年度1.3%増）、物件費が3.8%減（前年度5.5%減）、繰出金が2.5%減（前年度6.3%減）となっています。

第5図 平成19年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



(2) 一般会計・特別会計決算の状況

一般会計

一般会計の決算額は、資料1-3のとおりですが、その規模は、

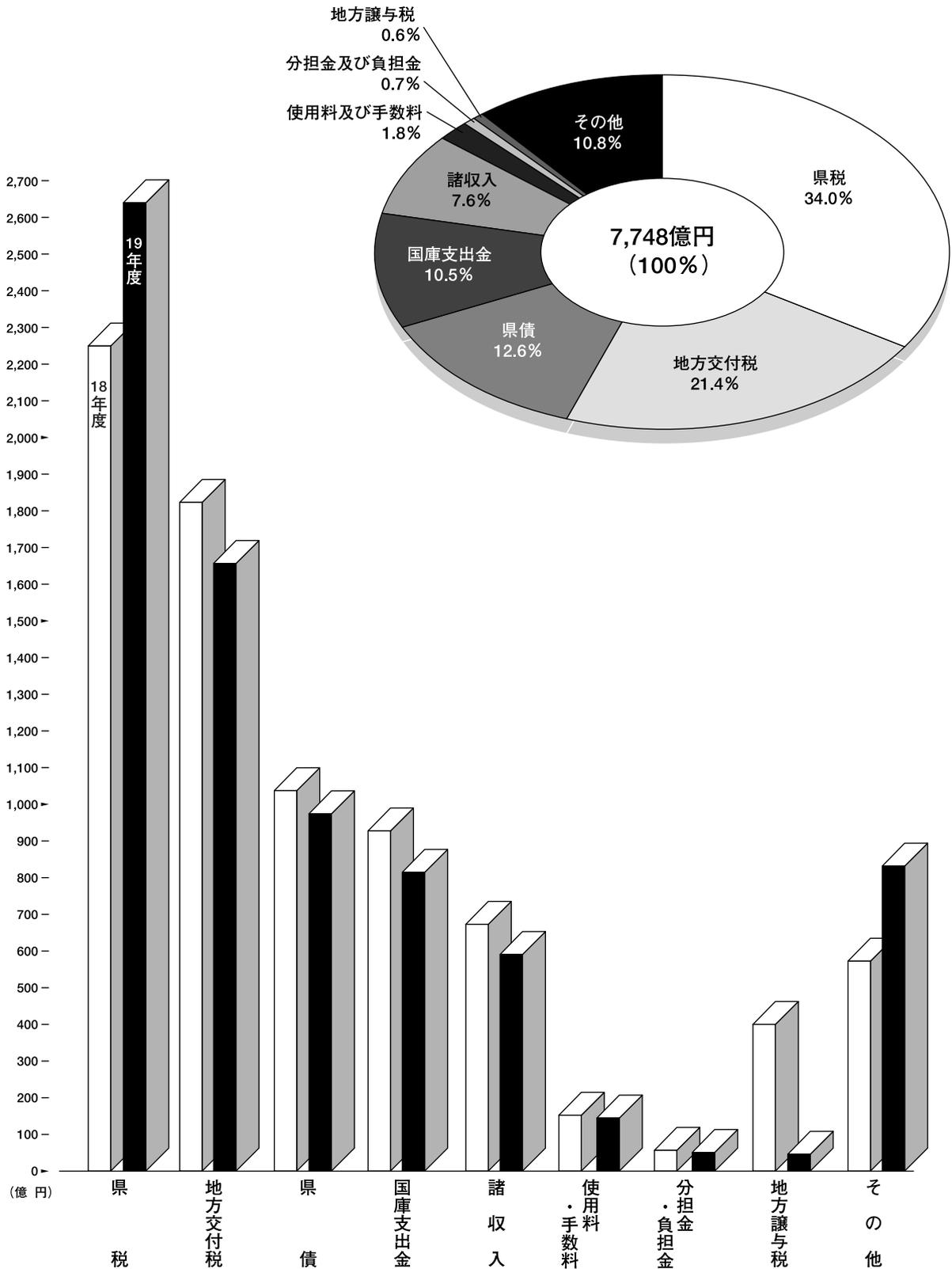
歳入 7,748億円（前年度7,883億円）
 歳出 7,668億円（前年度7,795億円）

となっており、歳入総額、歳出総額ともに7年連続の減少となりました。

実質収支は62億円を確保したものの、前年度（69億円の黒字）を7億円下回り、単年度収支は赤字となりました。（平成17年度以来2年ぶり。）

[歳入]

第7図 平成19年度一般会計歳入決算の状況



県税収入

- ・2,636億円で前年度(2,254億円)に比べ382億円(16.9%)の増となっています。(平成3年度の2,454億円を上回り過去最高)
- ・これは、税制改正(所得税からの税源移譲等)の影響により個人県民税の所得割が大きく増加したことや、機械金属などを中心とした製造業の業績が引き続き好調であったことから法人事業税が増となったことなどが主な要因です。
- ・なお、徴収率は96.9%で、前年度を0.1ポイント上回る結果となったものの、滞納額は76億円となり、前年度(69億円)に比べ、7億円の増となっています。

地方譲与税

- ・46億円で前年度(400億円)に比べ354億円(88.6%)の減となっています。
- ・これは、平成18年度において、三位一体改革に伴う所得税から個人住民税への税源移譲額全額が所得譲与税として暫定措置されていたものが解消されたことによるものです。

地方交付税

- ・1,660億円で前年度(1,817億円)に比べ157億円(8.7%)の減となっています。

国庫支出金

- ・814億円で前年度(928億円)に比べ114億円(12.2%)の減となっています。
- ・これは、土木施設災害復旧費負担金の減や道路橋りょう費補助金の減など投資的経費に充当される国庫補助金の減などによるものです。

県債

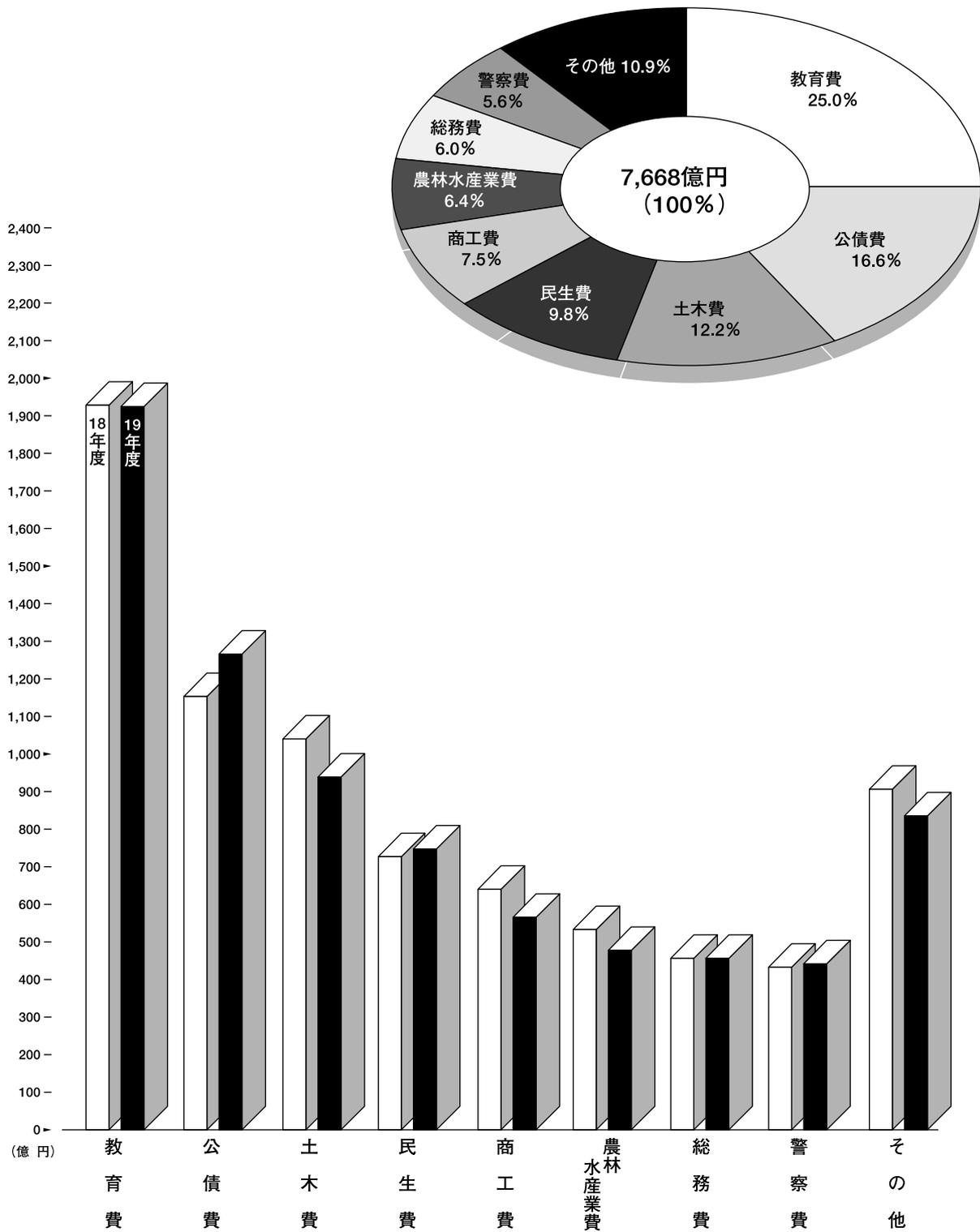
- ・975億円で前年度(1,030億円)に比べ55億円(5.3%)の減となっています。
- ・これは、退職手当債が増額となった一方で、事業量の減に伴う一般単独事業債、災害復旧事業債の減、発行可能額の引き下げによる臨時財政対策債が減少したことなどによるものです。
- ・なお、県債が歳入に占める割合は12.6%と、前年度に比べ0.4ポイント低下しています。

その他のうち繰入金

- ・282億円で前年度(25億円)に比べ257億円(1,033.9%)の増となっています。
- ・これは、県債管理基金繰入金、県有施設整備基金繰入金の増などによるものです。

[歳出]

第8図 平成19年度一般会計歳出決算の状況



民生費

- ・749億円で前年度（725億円）に比べ24億円（3.3%）の増となっています。
- ・これは、障害者自立支援法の本格施行（H18.10～）に伴う障害者自立支援給付費負担金の増、児童保護法改正に伴う障害児施設給付費等負担金の増など主に社会保障関係経費の増によるものです。

衛生費

- ・165億円で前年度（179億円）に比べ14億円（7.5%）の減となっています。
- ・これは、18年度に実施した下呂市への用地売却事業の終了や医療総合情報システム開発費の減などによる減が大きかったことによるものです。

農林水産業費

- ・488億円で前年度（529億円）に比べ41億円（7.8%）の減となっています。
- ・これは、団体営農業集落排水事業ほか投資的経費の事業量の減などによるものです。

商工費

- ・577億円で前年度（638億円）に比べ61億円（9.5%）の減となっています。
- ・これは、企業立地促進事業補助金が増加したものの、中小企業制度融資貸付金などによる減が大きかったことによるものです。

土木費

- ・939億円で前年度（1,029億円）に比べ90億円（8.7%）の減となっています。
- ・これは、投資的経費の事業量の減などによるものです。

警察費

- ・433億円で前年度（428億円）に比べ5億円（1.3%）の増となっています。
- ・これは、主に退職手当の増加によるものです。

教育費

- ・1,919億円で前年度（1,922億円）に比べ3億円（0.1%）の減となっています。
- ・これは、退職手当が増加したものの、学校建設費の減が大きかったことなどによるものです。

災害復旧費

- ・58億円で前年度（109億円）に比べ51億円（47.0%）の減となっています。
- ・これは、平成19年度に大規模な災害が発生しなかったことによるものです。

公債費

- ・1,273億円で前年度（1,159億円）に比べ114億円（9.9%）の増となっています。
- ・これは、過去に実施した公共投資のために発行した県債の償還金が増えていることによるものです。

特 別 会 計

平成19年度特別会計（会計数11会計）の決算額は、次のとおり（資料1 - 4参照）であり、

歳入総額 1,032億円（前年度1,377億円）

歳出総額 986億円（前年度1,330億円）

となっています。

11特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の78.3%を占める772億円となっており、ついで、流域下水道特別会計が74億円（7.5%）、中小企業振興資金貸付特別会計が73億円（7.4%）などとなっています。

2 平成19年度決算に基づく健全化判断比率等の見込みについて

(1) 概要

平成19年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回る見込みです。

	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (なし)	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	- (なし)	8.75%	15.00%
実質公債費比率	16.1%	25.0%	35.0%
単年度	17 年 度	14.2%	
	18 年 度	16.2%	
	19 年 度	18.0%	
将来負担比率	247.2%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

実質公債費比率は、単年度で比較すると年々悪化しており、平成19年度の単年度数値では、起債許可団体となる水準の18.0%となっている。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成19年度決算見込において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
病院事業会計	- (なし)	20%
水道事業会計	- (なし)	
工業用水道事業会計	- (なし)	
流域下水道特別会計	- (なし)	

(2) 各健全化判断比率等の状況

実質赤字比率

H - (実質赤字額なし)
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標であり、今回の決算では実質赤字額は生じなかったものの、多額の基金繰入金を活用することで黒字を維持したものであり、財源対策として取り崩しが可能な積立基金の残高も本年度末には230億円程度まで減少するという深刻な状況となっています。

このまま放置すれば、国関与のもとで財政再建を迫られる「財政再生団体」への転落も危惧される危機的な状況となっています。

連結実質赤字比率

$$H \quad - \quad (\text{連結実質赤字額なし})$$

(早期健全化基準：8.75% 財政再生基準：15%)

財政再生基準は、経過措置が講じられており、平成22年度までは25%、平成23年度は20%とされている。

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「病院事業会計」、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも実質赤字、資金不足は生じていません。

実質公債費比率

$$H \quad 16.1\% \quad (H \quad 14.4\%)$$

(早期健全化基準：25% 財政再生基準：35%)

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・満期一括償還地方債の一年あたりの元金償還金相当額
- ・公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。
 今回の決算では前年度より1.7ポイント悪化しています。全国的には低下傾向にある中、本県においては年々悪化しており、平成19年度単年度の実質公債費比率は、起債許可団体となる水準の18.0%となっています。

将来負担比率

$$H \quad 247.2\% \quad (\text{早期健全化基準：400\%})$$

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・一般会計等の19年度末地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）
- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額

- ・連結実質赤字額
 - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、財政健全化法で新たに導入されたストックに係る指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標で、今回の算定では、早期健全化基準を下回る結果となっています。

資金不足比率

H - (資金不足額なし) (経営健全化基準：20%)

計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】 (流動負債 + 建設費等以外に充当した地方債の現在高 - 流動資産)

【法非適用企業】 (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設費等以外に充当した地方債現在高)

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。

本県で該当する会計は、「病院事業会計」、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」でいずれも資金不足が生じていません。

参考

財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求めることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

3 平成20年度予算の状況

(1) 補正の状況

平成20年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は資料2-1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

ア) 6月定例県議会

今回の一般会計の補正は、地域間の税源偏在の是正措置として地方法人特別税が創設されたことに伴い、既存税務システムの改修に係る債務負担行為の追加のみであり、歳入歳出の補正はありませんでした。

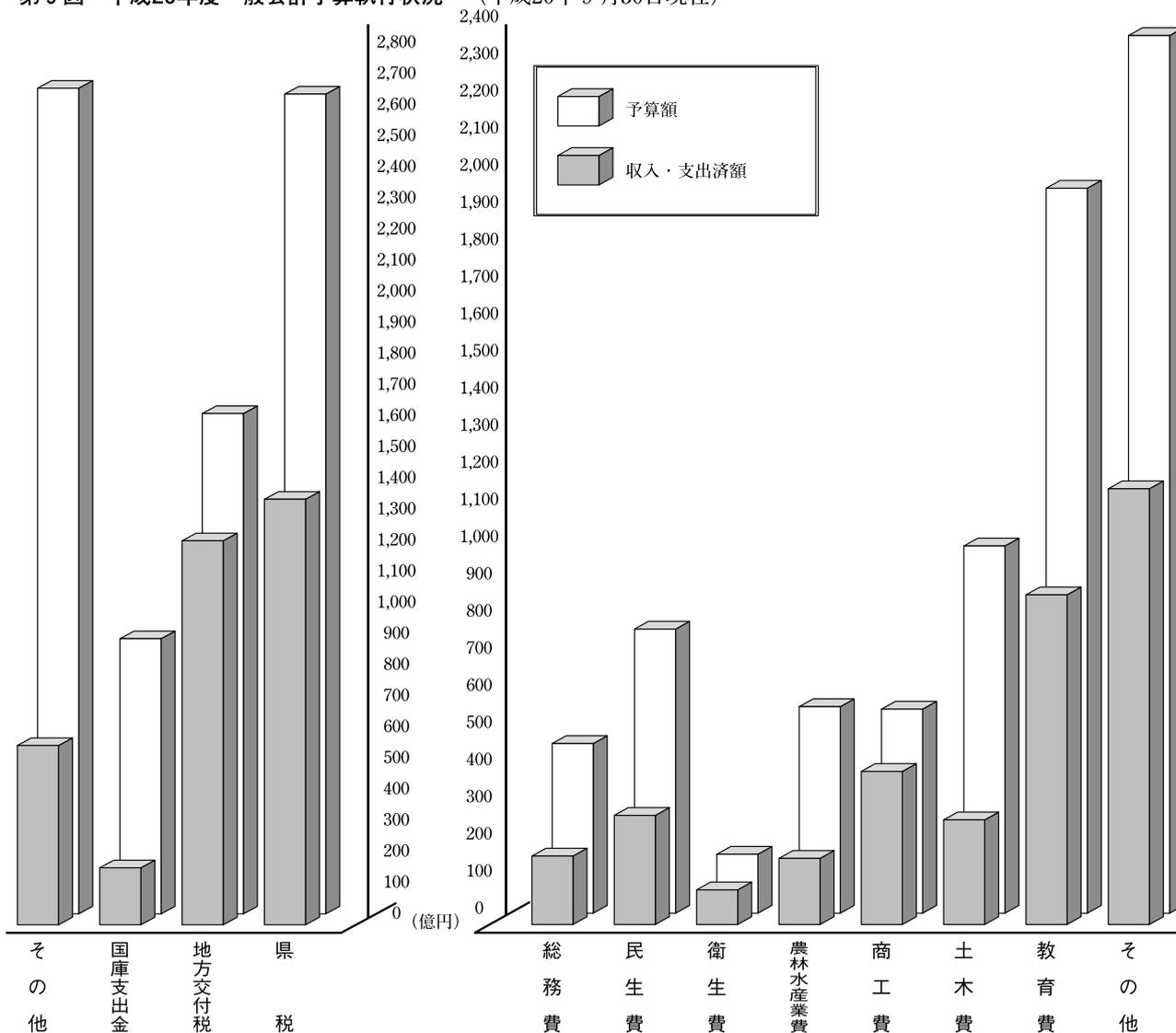
(2) 執行状況

平成20年度一般会計の9月30日現在の執行状況は、資料2-2のとおりです。

歳入では、収入額3,315億円余となり、歳入予算額7,863億円余に対して、42.2%（前年同期42.1%）と前年度に比べて0.1ポイント上回っています。

歳出では、支出額3,328億円余で、歳出予算額7,863億円余に対して、42.3%（前年同期41.4%）と前年度に比べて0.9ポイント上回っています。

第9図 平成20年度一般会計予算執行状況（平成20年9月30日現在）



4 県税の県民負担状況

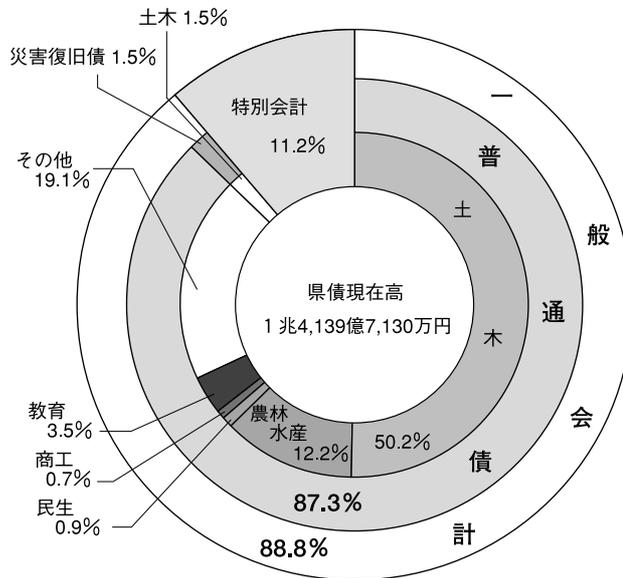
県税の県民負担状況は、資料3 - 3に示すとおり、平成19年度では1人当たり125,368円、1世帯当たり363,437円となっています。

この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（資料3 - 4）をみますと33,967円となり、全国平均37,743円と比較すると、10.0%下回っています。

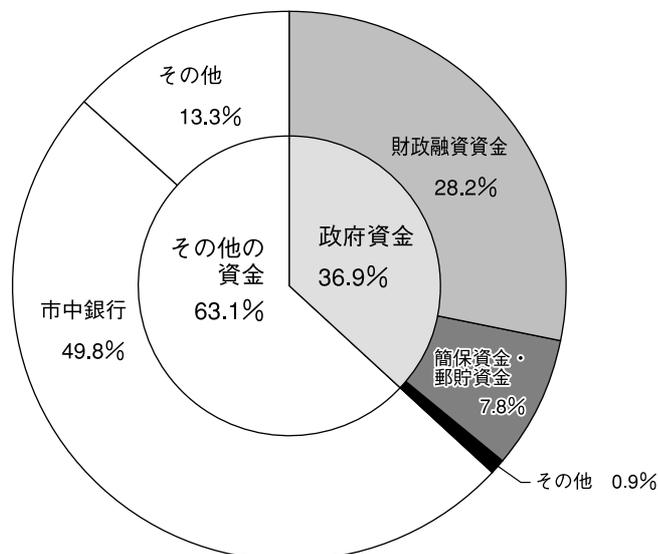
5 県債の状況

平成20年9月30日現在の県債の現在高は、資料4 - 2，4 - 3のとおり、一般会計、特別会計あわせて1兆4,139億7,130万円となっています。

第10図 会計用途別県債現在高（平成20年9月30日現在）



第11図 借入先別県債現在高（平成20年9月30日現在）



6 県財政のバランスシートと行政コスト計算書

普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	22,412	1. 県債	14,045
(1) 土木等	11,139	農林水産業費の財源として	2,144
道路	16,172	土木費の財源として	7,875
橋りょう	2,205	教育費の財源として	672
河川等	4,196	その他	3,353
砂防	3,278	(うち翌年度償還分)	1,061
都市公園	394	2. 退職給与引当金	3,207
(減価償却累計額)	15,107	3. その他	0
(2) 農林水産	1,736		
(減価償却累計額)	1,666		
(3) 庁舎・学校などの建物	2,839		
高等学校	1,161		
福祉施設	160		
県営住宅	281		
その他	2,649		
(減価償却累計額)	1,413		
(4) 土地	6,557		
(5) その他	137		
2. 投資等	1,936		
(1) 投資及び出資金	586		
(2) 貸付金	493		
(3) 基金	856		
3. 流動資産	760		
(1) 現金・預金	533		
(2) 未収金	94		
(3) 普通財産	136		
(不納引当金)	5		
		負 債 合 計	17,253
		正 味 資 産 の 部	
		1. 国庫支出金 (資産取得の財源)	7,099
		2. 市町村等支出金 (資産取得の財源)	679
		3. 一般財源等	76
		正 味 資 産 合 計	7,854
資 産 合 計	25,108	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	25,108

計数については表示単位未満を切捨て処理したため、合計等と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：億円)

	コスト総額 A	料金等収入 B	国庫等負担 C	行政コスト A - B - C	税等負担
議 会 費	13	0	-	13	
総 務 費	391	58	21	311	
民 生 費	728	21	55	652	
衛 生 費	180	3	28	148	
労 働 費	12	0	2	10	
農 林 水 産 業 費	610	11	221	377	
商 工 費	156	31	2	122	
土 木 費	1,689	56	372	1,260	
警 察 費	447	31	16	399	
教 育 費	2,020	73	310	1,637	
災 害 復 旧 費	99	-	64	34	
そ の 他	314	-	-	314	
合 計	6,666	288	1,096	5,282	

計数については表示単位未満を切捨て処理したため、合計等と一致しない場合があります。

作成基準

対 象 範 囲	普通会計（一般会計及び流域下水道を除く特別会計）を対象としています。
対 象 年 度	平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで。ただし、平成19年4月1日から5月末日までの出納整理期間の収入・支出も含む。）を対象としています。
資産評価の方法	基本的には台帳方式を採用し、補完的に決算集計方式を採用しています。
資産の評価基準	資産は原則として取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
減 価 償 却	償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行規則等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をゼロとし、定額法により行っています。 (主な耐用年数) 道路15年 橋りょう60年 河川50年 建物非木造事務所50年 建物非木造住宅・学校等47年

岐阜県全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

	普通会計 A	公 営 企 業 会 計					小 計 B
		上 水 道	工業用水道	病 院	下 水 道		
資 産 の 部							
1. 有形固定資産	22,412	412	20	416	848	1,698	
2. 投資等	1,936			0		0	
3. 流動資産	760	108	0	318	6	434	
4. 繰延資産				31		31	
資産合計	25,108	520	20	767	854	2,164	
負 債 の 部							
1. 固定負債	16,191	179	11	297	171	659	
2. 流動負債	1,061	9		46	10	67	
負債合計	17,253	188	11	344	181	727	
[正味資産の部]							
正味資産合計	7,854	331	9	422	673	1,437	
負債・正味資産合計	25,108	520	20	767	854	2,164	

※ 計数については表示単位未満を切捨て処理したため、合計等と一致しない場合があります。

バランスシートの見方

資 産 の 部

「有形固定資産」

有形固定資産は、さまざまな形で将来の行政サービスの糧となるものです。これまでの活用による損耗額を「減価償却」の手続きにより計算し、その累計額を「減価償却累計額」として評価しています。土地などの損耗しない財産は、減価償却を行いません。また、財産が県に帰属しないもの（例えば土地改良事業など）は資産として計上しません。

「投資等」

公益事業を営む財団法人などへの出資、農業、商工業、修学などの促進を目的とした貸付金、諸施設の整備や産業育成振興を目的とした基金を主なものとして計上しています。

「流動資産」

流動資産は、債務の返済能力（体力）があることを示しています。このうち未収金は、当該年度の地方税や使用料等のうちまだ収入されていない額を示しており、この中には、支払が滞納し、不良債権となっているものも含まれています。普通財産は、行政サービスに直接的に供用していない土地や建物などであり、売却することが可能な財産です。ただし、不動産が主であるためただちに売却できるものではありません。

(単位：億円)

合 計 A+B	調 整	調 整 内 訳			調 整 後
		上 水 道	工 業 用 水 道	病 院	
24,110					24,110
1,936	359	95	8	255	1,576
1,194					1,194
31					31
27,272	359	95	8	255	26,913
16,851	80	5		75	16,932
1,129					1,129
17,980	80	5		75	18,061
9,291	440	100	8	331	8,851
27,272	359	95	8	255	26,913

負 債 の 部

「県債」

社会資本等の資産形成の財源（財政負担）であるところの負債を網羅的に表示しています。県債には償還額が国から交付される地方交付税の額に算入されるものもあります。

「不納引当金」

平成17年度末現在における県税の収入未済額のうち、平成18年度に不納欠損処理となるであろう額を、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成17年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。

「退職給与引当金」

毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストとして認識するとともに、その累積額を一種の未払金と考え、引当金として負債に計上しています。

正 味 資 産 の 部

「国庫支出金」「市町村等支出金」

県が社会資本等の資産の取得をする際に収入した、国や市町村等からの補助金や分担金などを計上しています。

行政コスト計算書の見方

「コスト総額」

平成18年度の県の行政サービスに要したコストの総額を示しています。これは、県が実施したさまざまな行政サービスについての「活動」を測定した「発生主義」に基づくコストにあたります。

「料金等収入」

諸施設の使用料や行政サービスの受益者負担である手数料、基金や貸付金の利子収入等が計上されています。例えば、高等学校教育なら入学検定料や授業料が、県営住宅なら家賃が相当します。

「国庫等負担」

国庫等による負担金、補助金、委託料が含まれます。この政策費目をさらに細分することにより、国の施策判断などを踏まえた意思決定の全容を理解することができます。

「行政コスト」

コスト総額から利用者負担や国等の個別負担を控除した残額であり、租税等に依存することになるコストです。県は営利企業と同等の独立採算性を前提とする施策をほとんど持たないため、ここに残額が生じるのは自然です。

「税等負担」

行政コストは、広く県民や国民が租税により負担することになるコストです。さまざまな施策の中には、利用者等がある程度の割合を負担することとなっているものもありますが、県のサービスの大部分は、租税等に依拠することになります。

岐阜県全体のバランスシートの見方

普通会計を対象に作成したバランスシートと各公営企業会計等（上水道、工業用水道、病院、流域下水道）で個別に作成されたバランスシートを併記・連結し、県全体の財務構造を一覧できる様式を採用しています。

「公営企業会計の調整」

公営企業の「借入資本」については「負債」として計上し、「資本金」と「剰余金」は「正味資産」に一括計上しています。

「純計算出のための会計間の調整」

単純合計から純計を算出するために、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・正味財産を相殺しています。

計 数 関 係 資 料

1 - 1 平成10～19年度普通会計決算の推移

(単位：千円)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	決算額	指数								
歳入合計	921,546,869	100	921,263,208	100	930,103,103	101	928,849,014	101	890,075,061	97
歳出合計	897,441,624	100	896,285,227	100	897,595,826	100	894,882,857	100	866,653,130	97
歳入歳出差引	24,105,245	100	24,977,981	104	32,507,277	135	33,966,157	141	23,421,931	97
翌年度へ繰越すべき財源	19,465,171	100	21,318,094	110	28,994,236	149	31,331,816	161	19,978,244	103
実質収支	4,640,074	100	3,659,887	79	3,513,041	76	2,634,341	57	3,443,687	74
単年度収支	2,033,810	-	980,187	-	146,846	-	878,700	-	809,346	-

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	828,961,146	90	789,691,352	86	786,665,531	85	789,953,817	86	766,724,427	83
歳出合計	811,289,738	90	774,598,108	86	772,849,715	86	777,132,659	87	754,578,077	84
歳入歳出差引	17,671,408	73	15,093,244	63	13,815,816	57	12,821,158	53	12,146,350	50
翌年度へ繰越すべき財源	13,807,653	71	10,864,219	56	9,604,905	49	5,828,083	30	5,879,684	30
実質収支	3,863,755	83	4,229,025	91	4,210,911	91	6,993,075	151	6,266,666	135
単年度収支	420,068	-	365,270	-	18,114	-	2,782,164	-	726,409	-

1 - 2 平成19年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	19年度決算額 (A)	18年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度対比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	357,033,489	420,070,694	63,037,205	46.6%	53.2%	85.0%
地方譲与税	4,560,705	39,970,354	35,409,649	0.6%	5.1%	11.4%
地方特例交付金	1,876,329	1,214,602	661,727	0.3%	0.2%	154.5%
地方交付税	165,993,873	181,733,880	15,740,007	21.6%	23.0%	91.3%
交通安全対策 特別交付金	893,413	908,279	14,866	0.1%	0.1%	98.4%
国庫支出金	81,346,609	92,681,477	11,334,868	10.6%	11.7%	87.8%
県債	102,362,560	103,562,102	1,199,542	13.4%	13.1%	98.8%
自主財源	409,690,938	369,883,123	39,807,815	53.4%	46.8%	110.8%
県税	279,031,633	240,346,218	38,685,415	36.4%	30.4%	116.1%
分担金及び負担金	5,328,368	5,983,572	655,204	0.7%	0.8%	89.0%
使用料及び手数料	14,834,546	15,270,152	435,606	1.9%	1.9%	97.1%
財産収入	3,454,928	2,302,842	1,152,086	0.4%	0.3%	150.0%
寄附金	133,981	781,939	647,958	0.0%	0.1%	17.1%
繰入金	31,436,060	12,107,571	19,328,489	4.1%	1.5%	259.6%
繰越金	12,821,158	13,815,816	994,658	1.7%	1.8%	92.8%
諸収入	62,650,264	79,275,013	16,624,749	8.2%	10.0%	79.0%
合 計	766,724,427	789,953,817	23,229,390	100.0%	100.0%	97.1%

(歳出)

(A) 目的別

区分	19年度決算額 (A)	18年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
議 会 費	1,179,723	1,261,196	81,473	0.2%	0.2%	93.5%
総 務 費	43,475,598	42,847,848	627,750	5.8	5.5	101.5
民 生 費	77,563,514	74,206,621	3,356,893	10.3	9.5	104.5
衛 生 費	15,326,643	18,331,030	3,004,387	2.0	2.4	83.6
労 働 費	1,109,306	1,164,166	54,860	0.2	0.2	95.3
農 林 水 産 業 費	48,195,812	52,144,913	3,949,101	6.4	6.7	92.4
商 工 費	64,144,470	66,223,601	2,079,131	8.5	8.5	96.9
土 木 費	103,643,943	125,600,357	21,956,414	13.7	16.2	82.5
警 察 費	43,328,037	42,789,015	539,022	5.7	5.5	101.3
教 育 費	193,149,585	193,275,309	125,724	25.6	24.9	99.9
災 害 復 旧 費	3,982,422	9,592,444	5,610,022	0.5	1.2	41.5
公 債 費	128,194,566	118,421,525	9,773,041	17.0	15.2	108.3
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	31,284,458	31,274,634	9,824	4.1	4.0	100.0
合 計	754,578,077	777,132,659	22,554,582	100.0	100.0	97.1

(B) 性質別

区分	19年度決算額 (A)	18年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
人 件 費	245,534,073	244,239,124	1,294,949	32.5%	31.4%	100.5%
物 件 費	26,580,702	27,636,328	1,055,626	3.5	3.6	96.2
維 持 補 修 費	6,247,742	5,711,675	536,067	0.8	0.7	109.4
扶 助 費	7,677,875	8,048,745	370,870	1.0	1.1	95.4
補 助 費 等	133,331,372	128,682,789	4,648,583	17.7	16.6	103.6
負 担 金 ・ 寄 附 金 補 助 交 付 金	125,830,978	120,340,523	5,490,455	16.7	15.5	104.6
そ の 他	7,500,394	8,342,266	841,872	1.0	1.1	89.9
普 通 建 設 事 業 費	143,854,861	161,154,858	17,299,997	19.1	20.7	89.3
補 助 事 業 費	55,895,543	60,700,372	4,804,829	7.4	7.8	92.1
単 独 事 業 費	55,634,046	68,552,349	12,918,303	7.4	8.8	81.2
直 轄 事 業 負 担 金	31,844,788	31,324,914	519,874	4.2	4.0	101.7
受 託 事 業 費	480,484	577,223	96,739	0.1	0.1	83.2
災 害 復 旧 事 業 費	3,982,422	9,592,444	5,610,022	0.5	1.2	41.5

補助事業費	3,849,392	9,359,114	5,509,722	0.5	1.2	41.1
単独事業費	55,931	65,385	9,454	0.0	0.0	85.5
直轄事業負担金	77,099	167,945	90,846	0.0	0.0	45.9
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	127,793,344	118,148,350	9,644,994	17.0	15.2	108.2
積立金	5,515,823	15,527,972	10,012,149	0.7	2.0	35.5
投資及び出資金	1,600,710	1,312,011	288,699	0.2	0.2	122.0
貸付金	50,518,394	55,087,130	4,568,736	6.7	7.1	91.7
繰出金	1,940,759	1,991,233	50,474	0.3	0.3	97.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
合計	754,578,077	777,132,659	22,554,582	100.0	100.0	97.1

1 - 3 平成19年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科 目	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比
県 税	263,500,000	271,925,845	263,555,579	780,121	7,590,145	% 34.0
地方消費税清算金	40,241,000	40,241,522	40,241,522	0	0	5.2
地方譲与税	4,517,000	4,560,705	4,560,705	0	0	0.6
地方特例交付金	1,876,329	1,876,329	1,876,329	0	0	0.3
地方交付税	165,993,873	165,993,873	165,993,873	0	0	21.4
交通安全対策特別交付金	900,000	893,413	893,413	0	0	0.1
分担金及び負担金	5,635,328	5,514,162	5,448,314	12,890	52,958	0.7
使用料及び手数料	13,780,803	13,838,301	13,821,061	2,169	15,071	1.8
国庫支出金	91,867,298	81,408,776	81,408,776	0	0	10.5
財産収入	2,891,149	3,251,111	3,250,108	0	1,003	0.4
寄附金	138,634	133,982	133,982	0	0	0.0
繰入金	30,355,524	28,219,572	28,219,572	0	0	3.7
繰越金	8,818,071	8,818,072	8,818,072	0	0	1.1
諸収入	59,749,908	59,588,272	59,079,147	69,421	439,704	7.6
県 債	109,198,300	97,546,500	97,546,500	0	0	12.6
合計	799,463,217	783,810,435	774,846,953	864,601	8,098,881	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成19年度予算額と平成18年度からの繰越分を合算した額である。

(歳出)

科 目	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の 構成比
議 会 費	1,194,329	1,179,723	0	14,606	0.2%
総 務 費	47,403,751	46,005,411	31,903	1,366,437	6.0
民 生 費	76,053,823	74,905,969	339,696	808,158	9.8
衛 生 費	17,035,666	16,517,921	47,132	470,613	2.2
労 働 費	1,139,397	1,096,881	0	42,516	0.1
農 林 水 産 業 費	57,614,065	48,765,710	8,281,931	566,424	6.4
商 工 費	59,586,188	57,718,118	0	1,868,070	7.5
土 木 費	108,182,167	93,899,507	12,991,416	1,291,244	12.2
警 察 費	43,776,836	43,328,037	0	448,799	5.6
教 育 費	194,323,515	191,941,005	809,176	1,573,334	25.0
災 害 復 旧 費	7,008,349	5,789,962	1,206,072	12,315	0.8
公 債 費	127,363,427	127,310,838	0	52,589	16.6
諸 支 出 金	58,481,704	58,297,159	0	184,545	7.6
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.0
合 計	799,463,217	766,756,241	23,707,326	8,999,650	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成19年度予算額と平成18年度からの繰越分を合算した額である。

1 - 4 平成19年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公債管理特別会計	77,247,200	77,247,196	77,247,196	0
乗用自動車管理特別会計	121,037	121,149	117,104	4,045
用度事業特別会計	454,279	406,476	399,961	6,515
災害救助基金特別会計	8,116	8,115	8,115	0
中小企業振興資金貸付特別会計	7,811,187	10,611,494	7,326,772	3,284,722
農業改良資金貸付特別会計	261,451	306,954	135,563	171,391
県営住宅特別会計	1,285,459	1,343,238	1,262,945	80,293
林業改善資金貸付特別会計	208,011	556,654	72,621	484,033
流域下水道特別会計	7,790,631	7,907,585	7,379,786	527,799
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	243,417	257,381	225,760	31,621
徳山ダム上流域公有地化特別会計	6,135,382	4,446,565	4,446,565	0
合 計	101,566,170	103,212,807	98,622,388	4,590,419

2 - 1 平成20年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
県 税	266,000,000	-	266,000,000
地 方 消 費 税 清 算 金	38,518,000	-	38,518,000
地 方 譲 与 税	4,368,000	-	4,368,000
地 方 特 例 交 付 金	2,866,000	-	2,866,000
地 方 交 付 税	162,100,000	-	162,100,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	806,000	-	806,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,807,935	-	4,807,935
使 用 料 及 び 手 数 料	13,950,706	-	13,950,706
国 庫 支 出 金	79,751,265	-	79,751,265
財 産 収 入	3,328,198	-	3,328,198
寄 附 金	27,988	-	27,988
繰 入 金	30,943,470	-	30,943,470
繰 越 金	3,000,000	-	3,000,000
諸 収 入	57,422,438	-	57,422,438
県 債	94,720,000	-	94,720,000
合 計	762,610,000	-	762,610,000

(歳 出)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
議 会 費	1,284,771	-	1,284,771
総 務 費	47,465,148	-	47,465,148
民 生 費	77,665,481	-	77,665,481
衛 生 費	17,084,484	-	17,084,484
労 働 費	1,304,121	-	1,304,121
農 林 水 産 業 費	48,787,510	-	48,787,510
商 工 費	56,124,307	-	56,124,307
土 木 費	86,663,809	-	86,663,809
警 察 費	43,805,612	-	43,805,612
教 育 費	194,016,427	-	194,016,427
災 害 復 旧 費	1,278,492	-	1,278,492
公 債 費	132,644,963	-	132,644,963
諸 支 出 金	54,184,875	-	54,184,875
予 備 費	300,000	-	300,000
合 計	762,610,000	-	762,610,000

特別会計

(単位：千円)

会計名	当初予算額	6月定例県議会	合計
公債管理特別会計	85,644,584	-	85,644,584
乗用自動車管理特別会計	115,892	-	115,892
用度事業特別会計	476,877	-	476,877
中小企業振興資金貸付特別会計	3,585,465	2,005,000	5,590,465
災害救助基金特別会計	8,795	-	8,795
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	256,404	-	256,404
農業改良資金貸付特別会計	345,396	-	345,396
林業改善資金貸付特別会計	208,244	-	208,244
徳山ダム上流域公有地化特別会計	3,497,429	-	3,497,429
県営住宅特別会計	1,170,482	-	1,170,482
流域下水道特別会計	7,247,418	-	7,247,418
合計	102,556,986	2,005,000	104,561,986

2 - 2 平成20年度予算の執行状況

一般会計

(歳入)

平成20年9月30日現在

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	予算に対する収入の割合
県税	266,000,000	136,429,190	51.3%
地方消費税清算金	38,518,000	23,243,436	60.3
地方譲与税	4,368,000	1,267,813	29.0
地方特例交付金	2,866,000	2,949,707	102.9
地方交付税	162,100,000	121,111,135	74.7
交通安全対策特別交付金	806,000	418,930	52.0
分担金及び負担金	4,823,325	822,223	17.0
使用料及び手数料	13,950,706	7,202,305	51.6
国庫支出金	89,988,711	17,415,221	19.4
財産収入	3,328,198	756,679	22.7
寄附金	27,988	7,166	25.6
繰入金	30,943,470	380,770	1.2
繰越金	4,914,900	8,090,712	164.6
諸収入	57,424,828	5,404,911	9.4
県債	106,257,200	6,008,600	5.7
合計	786,317,326	331,508,798	42.2

(歳 出)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,284,771	624,184	48.6%
総 務 費	47,497,051	16,187,458	34.1
民 生 費	78,005,177	27,655,113	35.5
衛 生 費	17,131,616	7,238,553	42.3
労 働 費	1,304,121	479,942	36.8
農 林 水 産 業 費	57,069,442	16,368,298	28.7
商 工 費	56,124,307	39,062,750	69.6
土 木 費	99,655,225	26,100,050	26.2
警 察 費	43,805,612	18,587,696	42.4
教 育 費	194,825,603	86,337,295	44.3
災 害 復 旧 費	2,484,563	694,414	27.9
公 債 費	132,644,963	63,002,363	47.5
諸 支 出 金	54,184,875	30,423,177	56.1
予 備 費	300,000	0	0.0
合 計	786,317,326	332,761,293	42.3

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 に 対 する 割合	金 額	予 算 に 対 する 割合
公債管理特別会計	85,644,584	60,001,981	70.1%	60,021,166	70.1%
乗用自動車管理特別会計	115,892	91,256	78.7	55,621	48.0
用度事業特別会計	476,877	147,673	31.0	164,093	34.4
災害救助基金特別会計	8,795	4,601	52.3	0	0.0
中小企業振興資金貸付特別会計	5,590,465	3,969,808	71.0	413,781	7.4
農業改良資金貸付特別会計	345,396	258,440	74.8	4,821	1.4
県営住宅特別会計	1,170,482	564,275	48.2	578,746	49.4
林業改善資金貸付特別会計	208,244	522,825	251.1	1	0.0
流域下水道特別会計	7,573,906	4,222,224	55.7	2,779,367	36.7
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	256,404	133,794	52.2	108,129	42.2
徳山ダム上流域公有地化特別会計	3,497,429	1,059,657	30.3	1,056,162	30.2
合 計	104,888,474	70,976,534	67.7	65,181,887	62.1

3-1 平成15～19年度県税収入の推移

(単位：千円)

税目別	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	決算額	前年度対比 構成比 %								
普通税	167,244,628	84.8	171,586,767	84.9	178,506,293	85.4	195,618,319	86.9	235,016,168	89.2
県民税	46,852,851	23.7	48,161,958	23.9	49,057,419	23.5	53,951,847	24.0	87,426,807	33.2
個人分	33,157,937	16.8	33,461,437	16.6	35,758,026	17.1	39,634,202	17.6	71,407,987	27.1
法人分	9,472,094	4.8	10,007,409	5.0	10,671,474	5.1	12,290,424	5.5	13,437,759	5.1
利子割分	4,222,820	2.1	4,693,112	2.3	2,627,919	1.3	2,027,221	0.9	2,581,061	1.0
事業税	46,489,526	23.6	49,034,025	24.3	54,970,776	26.3	67,311,716	29.9	73,503,181	27.9
個人分	2,963,381	1.5	2,950,749	1.5	3,018,709	1.4	2,888,655	1.3	3,010,406	1.1
法人分	43,526,145	22.1	46,083,276	22.8	51,952,067	24.9	64,423,061	28.6	70,492,775	26.8
地方消費税	24,947,971	12.6	26,415,109	13.0	25,306,766	12.1	25,708,893	11.4	25,504,701	9.7
譲渡割	24,888,625	12.6	26,349,628	13.0	25,236,148	12.1	25,606,925	11.4	25,393,883	9.6
貨物割	59,346	0.0	65,481	0.0	70,618	0.0	101,968	0.0	110,818	0.1
不動産取得税	6,164,475	3.1	6,126,961	3.0	6,676,966	3.2	6,387,593	2.8	6,406,162	2.4
県たばこ税	4,050,462	2.1	4,093,154	2.0	3,982,545	1.9	4,056,490	1.8	3,996,957	1.5
二ル工場利用税	2,502,000	1.3	2,230,277	1.1	2,042,537	1.0	2,166,855	1.0	2,125,713	0.8
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	36,177,666	18.4	35,506,120	17.6	36,450,826	17.4	36,015,695	16.0	36,032,466	13.7
鉦区税	20,463	0.0	19,163	0.0	18,458	0.0	19,230	0.0	20,181	0.0
狩猟者登録税	39,214	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	29,928,877	15.2	30,628,807	15.1	30,444,984	14.6	29,767,427	13.1	28,539,163	10.8
自動車取得税	9,186,945	4.7	9,157,810	4.5	9,111,879	4.4	9,287,530	4.1	8,844,561	3.4
軽油引取税	20,684,037	10.5	21,386,957	10.6	21,248,429	10.2	20,395,949	9.0	19,619,812	7.4
人猟税	27,457	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟税	-	-	62,821	0.0	62,513	0.0	60,560	0.0	52,821	0.0
乗鞍環境保全税	30,438	0.0	21,219	0.0	22,163	0.0	23,388	0.0	21,969	0.0
旧法による税	2,744	0.0	1,049	0.0	462	0.0	782	0.0	248	0.0
料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	2,744	0.0	1,049	0.0	462	0.0	782	0.0	248	0.0
合計	197,176,249	100.0	202,216,623	100.0	208,951,739	100.0	225,386,528	100.0	263,555,579	100.0
		98.4		102.6		103.3		107.9		116.9

3 - 2 平成19年度県税の決算額調

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
普 通 税	234,875,400	242,654,219	235,016,168	% 96.9
県 民 税	88,185,000	91,726,762	87,426,807	95.3
個 人 分	72,135,000	75,567,060	71,407,987	94.5
法 人 分	13,391,000	13,578,641	13,437,759	99.0
利 子 割 分	2,659,000	2,581,061	2,581,061	100.0
事 業 税	73,415,000	74,441,905	73,503,181	98.7
個 人 分	3,092,000	3,403,421	3,010,406	88.5
法 人 分	70,323,000	71,038,484	70,492,775	99.2
地 方 消 費 税	24,912,000	25,504,701	25,504,701	100.0
譲 渡 割	24,813,000	25,393,883	25,393,883	100.0
貨 物 割	99,000	110,818	110,818	100.0
不 動 産 取 得 税	6,348,000	6,906,487	6,406,162	92.8
県 た ば こ 税	3,969,000	3,996,961	3,996,957	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,097,000	2,141,561	2,125,713	99.3
自 動 車 税	35,931,000	37,912,563	36,032,466	95.0
鉦 区 税	18,400	23,279	20,181	86.7
狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-
目 的 税	28,624,000	29,267,935	28,539,163	97.5
自 動 車 取 得 税	8,904,000	8,845,317	8,844,561	100.0
軽 油 引 取 税	19,644,000	20,347,828	19,619,812	96.4
入 猟 税	-	-	-	-
狩 猟 税	54,000	52,821	52,821	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	21,969	21,969	100.0
旧 法 に よ る 税	600	3,691	248	6.7
特 別 地 方 消 費 税	600	3,691	248	6.7
合 計	263,500,000	271,925,845	263,555,579	96.9

3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 たり 負 担 額	1 世 帯 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円	円
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,953	126,577
3	245,394,816	118,434	400,586	130,466
4	233,652,595	111,951	375,953	119,187
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,767
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,115
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,317
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076

3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,775	17,077	19,882
3	39,927,756	19,270	22,102
4	44,705,321	21,420	23,703
5	43,633,761	20,927	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,453
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,675	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
 2 人口及び世帯数は、2年度、7年度、12年度及び17年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

(注) 前表1及び2に同じ。

4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成20年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	161,017,636.58 ^{m²}	38,066,514.47 ^{m²}	2,249,837.41 ^{m²}
普 通 財 産	1,755,680.53	0.00	238,575.24
合 計	162,773,317.11	38,066,514.47	2,488,412.65

有価証券・その他

平成20年9月30日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,590,222,250		15,144,992,195	18,735,214,445
財 政 調 整 基 金			8,832,692,399		8,832,692,399
県 債 管 理 基 金			12,181,397,349		12,181,397,349
県 有 施 設 整 備 基 金			22,931,048,306		22,931,048,306
新 産 業 育 成 振 興 基 金			942,103,205		942,103,205
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			153,143,669		153,143,669
県 営 住 宅 償 却 充 当 準 備 基 金	県 債	199,400,000	12,671,585,043		12,870,985,043
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			431,932,614		431,932,614
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			625,267,506		625,267,506
災 害 救 助 基 金			1,069,548,559		1,069,548,559
健 康 福 祉 推 進 基 金			5,107,742,128		5,107,742,128
教 育 文 化 振 興 基 金			1,534,044,298		1,534,044,298
研 究 開 発 推 進 基 金			1,422,846,524		1,422,846,524
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			110,057,028	899,124,000	1,009,181,028
土 地 開 発 基 金			2,818,676,978	8,041,213,022	10,859,890,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			3,580,000,000		3,580,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	県 債	42,000,000	1,236,573,109		1,278,573,109
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			4,531,627,156		4,531,627,156
中 山 間 地 域 等 直 接 払 基 金			7,464,944		7,464,944
木 曽 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			302,301,328		302,301,328
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			430,749,058		430,749,058
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			607,385,090		607,385,090
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			7,501,039,144		7,501,039,144
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			1,738,178,205		1,738,178,205
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			974,283,540		974,283,540
合 計		3,831,622,250	92,141,687,180	24,085,329,217	120,058,638,647

4 - 2 会計・使途別県債現在高

平成20年9月30日現在
(単位：円)

区 分	平成20年3月31日	平成20年4月1日から	平成20年4月1日から	平成20年9月30日	構 成 比
	現 在 高	平成20年9月30日までの借入額	平成20年9月30日までの元金償還額	現 在 高	
一 般 会 計	1,292,718,059,111	6,008,600,000	43,037,276,289	1,255,689,382,822	88.8
普 通 債	1,269,131,463,388	6,008,600,000	41,286,716,889	1,233,853,346,499	87.3
土 木	734,714,556,046	0	25,788,845,826	708,925,710,220	50.2
農 林 水 産	180,412,983,130	0	8,004,605,418	172,408,377,712	12.2
商 工	10,545,804,396	0	412,902,508	10,132,901,888	0.7
民 生	12,693,806,527	0	412,044,056	12,281,762,471	0.9
警 察 育 児	10,440,568,418	0	169,407,115	10,271,161,303	0.7
教 育	50,980,894,615	8,600,000	1,088,272,641	49,901,221,974	3.5
そ の 他	269,342,850,256	6,000,000,000	5,410,639,325	269,932,210,931	19.1
災 害 復 旧 債	23,586,595,723	0	1,750,559,400	21,836,036,323	1.5
土 木	23,470,644,100	0	1,732,661,679	21,737,982,421	1.5
農 林	107,518,120	0	16,350,829	91,167,291	0.0
教 育	8,433,503	0	1,546,892	6,886,611	0.0
特 別 会 計	170,505,142,621	0	12,223,224,883	158,281,917,738	11.2
公 営 企 業 債	41,498,549,276	0	869,070,568	40,629,478,708	2.9
そ の 他	129,006,593,345	0	11,354,154,315	117,652,439,030	8.3
合 計	1,463,223,201,732	6,008,600,000	55,260,501,172	1,413,971,300,560	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

平成20年9月30日現在
(単位：円)

借 入 先	平成20年9月30日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以下	5.0 % 以下	6.0 % 以下
政 府 資 金	521,819,944,550	483,177,816,136	21,581,488,174	6,511,300,496
資 金 運 用 部	223,269,117,132	185,142,738,509	21,101,740,775	6,501,700,301
財 政 融 資 資 金	175,447,456,962	175,447,456,962	0	0
簡 易 保 険 局	74,946,637,328	74,430,887,537	479,747,399	9,600,195
郵 貯	35,655,579,207	35,655,579,207	0	0
そ の 他	12,501,153,921	12,501,153,921	0	0
そ の 他 の 資 金	892,151,356,010	883,466,594,652	5,979,310,902	1,258,034,797
市 中 銀 行	704,264,710,000	704,264,710,000	0	0
そ の 他	187,886,646,010	179,201,884,652	5,979,310,902	1,258,034,797
合 計	1,413,971,300,560	1,366,644,410,788	27,560,799,076	7,769,335,293

借 入 先	利 率 別			
	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
政 府 資 金	8,983,678,287	1,565,661,457	0	0
資 金 運 用 部	8,967,191,366	1,555,746,181	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0	0
簡 易 保 険 局	16,486,921	9,915,276	0	0
郵 貯	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
そ の 他 の 資 金	1,415,649,411	31,766,248	0	0
市 中 銀 行	0	0	0	0
そ の 他	1,415,649,411	31,766,248	0	0
合 計	10,399,327,698	1,597,427,705	0	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県病院事業の業務の状況

病院事業の運営については、経営の改善と合理化を図り準公営企業としての健全性を保持するとともに、施設及び医療器械並びに診療体制の整備を行い、県民の医療確保に努めております。

また、公的医療機関としての特色を明確にし、民間医療機関においては、諸般の理由により果たし得ない医療を県民に提供するため、先駆的医療、高度医療及び救急、周産期、小児、リハビリテーション等の特殊医療を積極的に分担し、県内の医療水準の向上に努めております。

平成20年度（上半期）の状況

1 概況

本年度9月末までの診療実績は表1のとおりです。

表1 患者利用状況

区	分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
		人	人	人	%
総合医療センター	入 院	92,128	88,730	3,398	103.8
	外 来	125,672	130,337	4,665	96.4
多 治 見 病 院	入 院	87,268	89,758	2,490	97.2
	外 来	135,450	135,575	125	99.9
下 呂 温 泉 病 院	入 院	32,881	38,439	5,558	85.5
	外 来	52,712	58,287	5,575	90.4
計	入 院	212,277	216,927	4,650	97.9
	外 来	313,834	324,199	10,365	96.8

2 経理の状況

本年9月末までの経理状況は表2のとおりであり、前年同期に比べ収益、費用ともに増加しています。

収益については、診療単価の増加によるものであり、費用については、経費、給与費等の増加によるものです。

表2 経理の状況

区	分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
		千円	千円	千円	%
総合医療センター	収 益	7,486,212	6,889,305	596,907	108.7
	費 用	7,963,262	7,095,104	868,158	112.2
多 治 見 病 院	収 益	6,189,882	6,091,584	98,298	101.6
	費 用	6,001,075	5,918,772	82,303	101.4
下 呂 温 泉 病 院	収 益	2,155,704	2,407,031	251,327	89.6
	費 用	2,390,226	2,498,876	108,650	95.7
計	収 益	15,831,797	15,387,920	443,877	102.9
	費 用	16,354,563	15,512,752	841,811	105.4
	差 引	522,765	124,832	397,933	418.8

3 施設 の 整備

総合医療センターにおいて、情報交流棟の改修工事に着工したほか、多治見病院では、耐震病棟建設工事に着工し、下呂温泉病院では、貯湯槽の改修工事を行いました。

平成20年度岐阜県病院事業残高試算表

(平成20年9月30日現在)

(単位：円)

66,400,236,891	固 定 資 産			
66,390,405,693	有 形 固 定 資 産			
	減 価 償 却 累 計 額			28,142,470,510
8,151,198	無 形 固 定 資 産			
1,680,000	投 資 資 産			
30,947,475,869	流 動 資 産			
21,052,533,571	現 金 預 金			
4,443,114,472	未 収 金 品			
168,223,533	貯 蔵 品			
4,460,000,000	短 期 貸 付 金			
3,525,093	前 払 費 用			
820,079,200	前 払 金			
2,597,666,697	繰 延 勘 定 1			
	固 定 負 債			2,005,432,181
	引 当 金			2,005,432,181
	流 動 負 債			1,741,169,836
	未 払 金			1,672,750,188
	そ の 他 流 動 負 債			68,419,648
	資 本 金			66,092,713,811
	自 己 資 本 金			39,029,948,680
	借 入 資 本 金			27,062,765,131
	剰 余 金			2,521,243,070
	資 本 剰 余 金			2,170,524,603
	利 益 剰 余 金			350,718,467
	病 院 事 業 収 益			16,047,650,448
	医 業 収 益			13,745,210,097
	医 業 外 収 益			2,086,587,025
	特 別 利 益			215,853,326
16,605,300,399	病 院 事 業 費 用			
16,063,036,072	医 業 費 用			
291,526,455	医 業 外 費 用			
250,737,872	特 別 損 失			
116,550,679,856	合 計			116,550,679,856

平成19年度岐阜県病院事業決算について

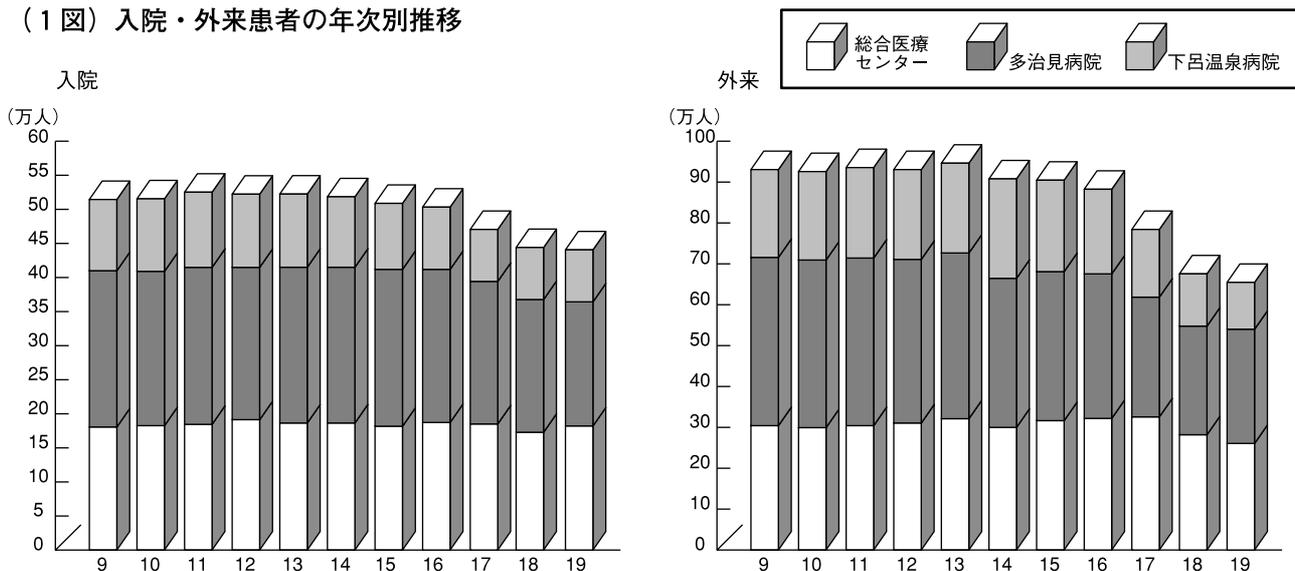
病院事業の運営については、絶えず経営の改善と合理化を図り準公営企業としての経済性を発揮しながら医学の進歩に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び医療器械並びに診療体制の整備を行い、県民の福祉増進に努めました。

患 者 数

入院患者は延434,734人、外来患者は延641,424人となり、これを前年度と比較すると、入院患者は延2,225人（0.5%）の減少、外来患者は延28,609人（4.3%）の減少となりました。

本年度の事業実績を平成9年度から年次別推移で比較しますと（1図）のようになります。

（1図）入院・外来患者の年次別推移

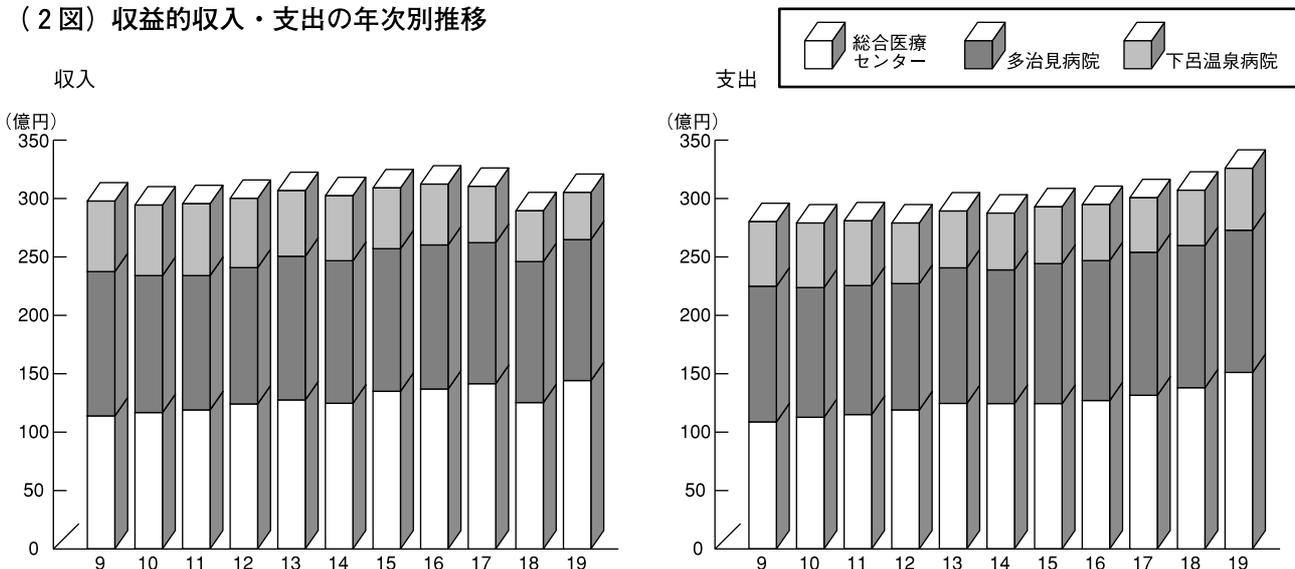


収益的収入・支出

事業収益は307億134万円、事業費用は328億8,924万円となり、これを前年度と比較すると、収益は16億1,379万円（5.5%）の増加、費用は19億1,273万円（6.2%）の増加となりました。その結果、事業収支は、前年度（18億8,896万円）と比較して2億9,893万円悪化し、21億8,790万円となり、2年連続の赤字決算となりました。

本年度の収益的収支の実績を平成9年度からの年次別推移からみますと（2図）のようになります。

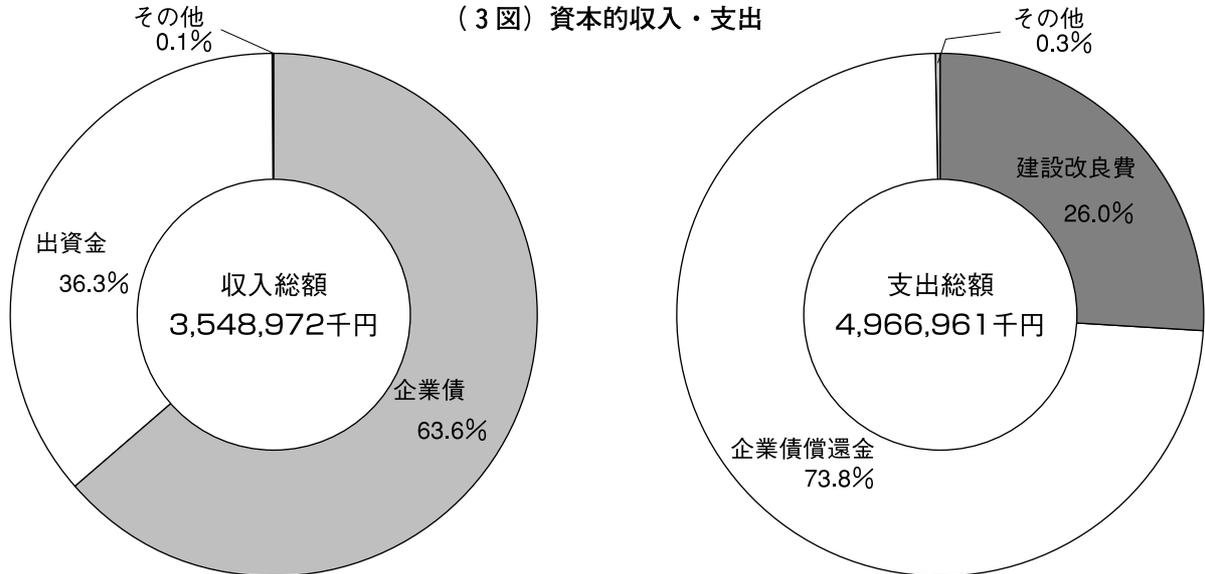
（2図）収益的収入・支出の年次別推移



資本的収入・支出

資本的収入・支出の額及び内訳については、(3図)のとおりであり、資本的支出総額49億6,696万円のうち建物や医療器械等整備の建設改良に26.0%を、企業債の償還に73.8%を投じて施設整備等の拡充や財務体質の健全化に努めました。

その主なものは、(1表)及び(2表)に示すとおりです。



(1表) 土地・建物・附帯施設整備状況

病 院 名	名 称	取得年月日	取得価格
		年 月 日	千円
総合医療センター	総合医療センター整備事業 (特殊放射線棟解体工事)	19. 6.18	28,476
	総合医療センター整備事業 (情報交流棟・管理棟変更設計)	19.10.31	17,850
多治見病院	耐震病棟整備事業 (実施設計)	19. 9.20	122,593
	耐震病棟整備事業 (医療ガス設備棟設備工事)	19.11. 9	114,413
	耐震病棟整備事業 (医療ガス設備棟建設工事)	19.11.21	15,322
	電気室直流電源装置改修工事	20. 2. 4	11,507
	新機械棟伝熱管更新工事	20. 3. 3	12,548
	医療ガス設備アウトレット更新及び増設工事	20. 3.28	59,242
下呂温泉病院	本館棟・手術検査棟直流電源装置用蓄電池更新工事	19.12.13	13,419

(取得価格10,000千円以上のものについて掲げました。)

(2表) 器械備品整備状況

病 院 名	名 称	用 途	取得年月日	取得価格
			年 月 日	千円
総合医療センター	乳房用X線診断装置	乳ガン等の検査を行う	19.11.26	54,810
	心臓電気生理検査解析装置	心臓の状態を常時検査解析する	19.12. 3	31,479
	高解像度手術顕微鏡	整形手術で用いる顕微鏡	20. 1.31	31,500
	閉鎖循環式保育器	低体重児用の保育器	20. 1.31	29,358
	歯科用X線断層撮影装置	歯科診断用X線装置	20. 3.17	38,010
多治見病院	超音波診断装置	胎児の発育状況等の診断	19.12.20	25,725
	超音波診断装置	先天性心疾患の診断	19.12.20	28,560
	統合型モニタ管理システム	患者の生体信号のモニタリング	20. 2.29	23,730
	無線伝送モニタリングシステム	分娩監視装置のデータを集中監視	20. 2.29	27,615

(取得価格20,000千円以上のものについて掲げました。)

平成19年度岐阜県病院事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	19,947,281,389		
(2) 外 来 収 益	6,371,209,678		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>580,192,943</u>	26,898,684,010	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	14,795,747,615		
(2) 材 料 費	8,169,199,026		
(3) 経 費	4,508,315,393		
(4) 減 価 償 却 費 2	2,930,487,057		
(5) 資 産 減 耗 費	32,830,659		
(6) 研 究 研 修 費	<u>137,040,738</u>	<u>30,573,620,488</u>	
営 業 損 失			3,674,936,478
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	140,645,185		
(2) 補 助 金	52,807,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	3,350,814,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>150,538,201</u>	3,694,804,386	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	767,041,172		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	597,215,121		
(3) 雑 支 出	<u>623,963,860</u>	<u>1,988,220,153</u>	<u>1,706,584,233</u>
経 常 損 失			1,968,352,245
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	15,546,986		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>92,306,386</u>	107,853,372	
6 特 別 損 失			
(1) 臨 時 損 失	<u>93,225,809</u>		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>229,456,485</u>		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>4,715,000</u>	<u>327,397,294</u>	<u>219,543,922</u>
当 年 度 純 損 失			2,187,896,167
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,036,685,366</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,224,581,533</u></u>

平成19年度岐阜県病院事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		4,791,937,796	
ロ 建 物	44,921,492,806		
減価償却累計額	18,473,781,961	26,447,710,845	
ハ 構 築 物	652,946,021		
減価償却累計額	536,438,193	116,507,828	
ニ 器 械 ・ 備 品	18,019,160,984		
減価償却累計額	10,147,358,225	7,871,802,759	
ホ 車 両	69,610,173		
減価償却累計額	63,831,543	5,778,630	
ヘ 建設仮勘定	3	656,564,882	
有形固定資産合計			39,890,302,740
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		8,145,798	
ロ その他無形固定資産		5,400	
無形固定資産合計			8,151,198
(3) 投 資			
イ その他投資		1,680,000	
投資合計			1,680,000
固定資産合計			39,900,133,938
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		26,670,706,194	
(2) 未 収 金		4,473,332,089	
(3) 貯 蔵 品		190,747,404	
流動資産合計			31,334,785,687
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		1,278,035,486	
(2) 控 除 対 象 外 額 消 費 税 額	4	1,319,631,211	
繰延勘定合計			2,597,666,697
資産合計			73,832,586,322

負債の部

4 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給与引当金

1,484,140,129

ロ 修繕引当金

521,292,052

固定負債合計

2,005,432,181

5 流動負債

(1) 未払金

2,811,706,987

(2) 預り金

71,585,759

流動負債合計

2,883,292,746

負債合計

4,888,724,927

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

38,652,030,744

(2) 借入資本金

イ 企業債

27,639,957,750

借入資本金合計

27,639,957,750

資本金合計

66,291,988,494

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,222,182,975

ロ 国庫補助金

996,924,852

ハ 寄附金

2,349,000

ニ その他

79,697,607

資本剰余金合計

2,301,154,434

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

3,575,300,000

ロ 当年度未処理

欠損金

3,224,581,533

利益剰余金合計

350,718,467

剰余金合計

2,651,872,901

資本合計

68,943,861,395

負債資本合計

73,832,586,322

(注) 1 退職給与引当金：職員の退職給与金の給付に備えるため、「地方公営企業法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達」に基づく期末要支給額8,569,744,153円の17.3%を計上している。

2 地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第22条の3第2項の規定に基づき、岐阜県病院事業出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から担保として提供された担保権登録内容証明書（第838回公営企業債券813額面1,000,000円）は、別途保管する。

用 語 解 説

1 繰延勘定

新しい技術の採用等のために要した支出は、本来的には費用としての性格を持つものですが、期間損益の計算を行う必要等から、その支出の効果が及ぶ期間に分割して配賦するために設ける会計処理上の資産項目です。

2 減価償却費

建物や医療器械等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

3 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

4 控除対象外消費税額

実際の納税計算に当たって、控除できなかった資本的収支の課税仕入に係る仮払い消費税額を繰延勘定で経理するものです。

2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による渇水や、病原性微生物、ダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

平成20年度（上半期）の状況

1 概況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、0.1%の減少となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	16,278,019	16,539,456	261,437	98.4
可 茂 地 域	10,688,455	10,435,871	252,584	102.4
計	26,966,474	26,975,327	8,853	99.9

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は1.4%の増加、費用は31.2%の増加となっています。収益の増加については、給水収益及び受取利息の増加によるものであり、費用の増加については、企業債繰上償還補償金によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,917,140,113	2,876,980,552	40,159,561	101.4
費 用	1,209,668,064	922,202,187	287,465,877	131.2
差 引	1,707,472,049	1,954,778,365	247,306,316	87.3

(減価償却費を除く。)

平成20年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成20年9月30日現在)

(単位：円)

67,006,953,392	固 定 資 産	25,481,854,165
56,939,842,558	有 形 固 定 資 産	25,481,854,165
10,067,110,834	無 形 固 定 資 産	
9,554,746,641	流 動 資 産	
8,419,936,256	現 金 預 金	
499,493,087	未 収 金 券	
	有 価 証 券	
93,348,595	貯 蔵 品	
482,785,300	前 払 金	
59,183,403	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,881,000,791
	引 当 金	1,915,564,020
	そ の 他 固 定 負 債	965,436,771
	流 動 負 債	148,526,118
	未 払 金	4,225,469
	そ の 他 流 動 負 債	144,300,649
	資 本 金	38,440,988,232
	自 己 資 本 金	27,003,063,950
	借 入 資 本 金	11,437,924,282
	剰 余 金	7,901,858,678
	資 本 剰 余 金	6,664,037,682
	利 益 剰 余 金	1,237,820,996
	水 道 事 業 収 益	2,917,140,113
	営 業 収 益	2,863,231,766
	営 業 外 収 益	53,908,347
1,209,668,064	水 道 事 業 費 用	
662,158,704	営 業 費 用	
250,399,297	営 業 外 費 用	
297,110,063	特 別 損 失	
77,771,368,097	合 計	77,771,368,097

平成19年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給水量

年間給水量は、1.1%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
東濃地域	32,426,410	32,377,770	48,640	100.2
可茂地域	20,574,036	20,037,262	536,774	102.7
計	53,000,446	52,415,032	585,414	101.1

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ1.4%の増加となりました。これは主に、承認基本水量と有収水量が増加したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ5.3%の増加となりました。これは主に、修繕費、委託料等の増加によるものです。以上の結果、当期純利益は、10.6%の減少となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,703,384,805	5,624,447,109	78,937,696	101.4
営業収益	5,618,353,186	5,556,560,296	61,792,890	101.1
営業外収益	78,860,579	67,886,813	10,973,766	116.2
特別利益	6,171,040	0	6,171,040	-
水道事業費用	4,465,563,809	4,240,466,225	225,097,584	105.3
営業費用	3,918,869,576	3,626,419,846	292,449,730	108.1
営業外費用	546,694,233	614,046,379	67,352,146	89.0
当年度純利益	1,237,820,996	1,383,980,884	146,159,888	89.4

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は34.1%減少し、資本的支出は10.4%増加しています。資本的収入の減少は、企業債の借入れ、出資金、国庫補助金の減少によるものであり、資本的支出の増加は建設改良工事の増加によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
資本の収入	598,521,352	907,629,000	309,107,648	65.9
企業債	224,000,000	361,000,000	137,000,000	62.0
出資金	94,446,000	159,621,000	65,175,000	59.2
国庫補助金	273,267,820	387,008,000	113,740,180	70.6
工事負担金	0	0	0	-
固定資産売却代金	0	0	0	-
雑収入	6,807,532	0	6,807,532	-
資本の支出	3,250,788,643	2,945,334,612	305,454,031	110.4
建設改良費	2,723,509,653	2,169,448,372	554,061,281	125.5
企業債償還金	527,278,990	775,886,240	248,607,250	68.0
国庫補助金返納金	0	0	0	-
差 引	2,652,267,291	2,037,705,612	614,561,679	130.2

平成19年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,606,983,186		
(2) 受託工事収益	11,370,000	5,618,353,186	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費 1	2,226,541,450		
(2) 受託工事費	11,370,000		
(3) 総係費 2	131,009,377		
(4) 減価償却費 3	1,493,014,731		
(5) 資産減耗費 4	56,934,018	3,918,869,576	
営業利益			1,699,483,610
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,679,482		
(2) 他会計補助金	46,198,000		
(3) 雑収益	1,983,097	78,860,579	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	546,694,233	546,694,233	467,833,654
經常利益			1,231,649,956

5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,396,900		
(2) そ の 他 特 別 利 益	4,774,140	6,171,040	
当 年 度 純 利 益			1,237,820,996
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>1,237,820,996</u>

平成19年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,987,172,657	
ロ 建 物	2,423,710,218		
減 価 償 却 累 計 額	<u>974,136,251</u>	1,449,573,967	
ハ 構 築 物	31,190,720,762		
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,034,286,140</u>	17,156,434,622	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,484,241,177		
減 価 償 却 累 計 額	<u>10,266,690,902</u>	7,217,550,275	
ホ 車 両 運 搬 具	13,480,671		
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,190,126</u>	1,290,545	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	263,170,429		
減 価 償 却 累 計 額	<u>196,834,453</u>	66,335,976	
ト 建 設 仮 勘 定	5	<u>3,465,125,357</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			31,343,483,399
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ タ ム 使 用 権		10,065,451,401	
ロ 地 上 権		176,703	
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ 施 設 利 用 権		<u>201,330</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>10,067,110,834</u>
固 定 資 産 合 計			41,410,594,233
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		11,135,910,779	
(2) 未 収 金		732,068,399	
(3) 貯 蔵 品		97,656,608	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
流 動 資 産 合 計			<u>11,966,635,786</u>
資 産 合 計			<u>53,377,230,019</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金 6

イ 退職給与引当金	290,213,997	
ロ 修繕引当金	<u>1,625,350,023</u>	1,915,564,020

(2) その他固定負債

イ 年賦未払金 7	<u>2,079,730,241</u>	<u>2,079,730,241</u>
-----------	----------------------	----------------------

固定負債合計

3,995,294,261

4 流動負債

(1) 未払金

1,298,656,822

(2) その他流動負債

イ 預り有価証券	1,000,000	
ロ 預り金	<u>73,479</u>	<u>1,073,479</u>

流動負債合計

1,299,730,301

負債合計

5,295,024,562

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

26,971,341,950

(2) 借入資本金

イ 企業債	<u>13,209,004,829</u>	<u>13,209,004,829</u>
-------	-----------------------	-----------------------

資本金合計

40,180,346,779

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 8	641,880,499	
-------------	-------------	--

ロ 工事負担金	626,879,855	
---------	-------------	--

ハ 補助金	5,132,750,975	
-------	---------------	--

ニ その他資本剰余金	<u>262,526,353</u>	
------------	--------------------	--

資本剰余金合計

6,664,037,682

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,237,820,996</u>	
---------------	----------------------	--

利益剰余金合計

1,237,820,996

剰余金合計

7,901,858,678

資本合計

48,082,205,457

負債資本合計

53,377,230,019

用語解説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。公営企業会計には退職給与引当金と修繕引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

平成20年度（上半期）の状況

1 概況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
契約企業数	9社	8社	1社	112.5%
契約水量	2,580 ^{m³} /日	2,484 ^{m³} /日	96 ^{m³} /日	103.9%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は6.5%の増加、費用は2.8%の減少となっています。収益の増加については、契約企業数と契約水量の増加によるものであり、費用の減少については、企業債利息の減少によるものです。

経理の状況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
収益	36,893,851	34,654,430	2,239,421	106.5
費用	11,224,397	11,543,525	319,128	97.2
差引	25,669,454	23,110,905	2,558,549	111.1

(減価償却費を除く。)

平成20年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成20年9月30日現在)

(単位：円)

2,181,121,178	固 定 資 産	167,832,361
2,008,976,763	有 形 固 定 資 産	167,832,361
172,144,415	無 形 固 定 資 産	
75,031,836	流 動 資 産	
68,916,050	現 金 預 金	
6,048,482	未 収 金 産	
67,304	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	291,166
	引 当 金	291,166
	流 動 負 債	1,840,264
	そ の 他 流 動 負 債	1,840,264
	資 本 金	1,583,875,110
	自 己 資 本 金	459,062,312
	借 入 資 本 金	1,124,812,798
	剰 余 金	476,644,659
	資 本 剰 余 金	465,555,057
	利 益 剰 余 金	11,089,602
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	36,893,851
	営 業 収 益	36,805,632
	営 業 外 収 益	88,219
11,224,397	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
3,718,072	営 業 費 用	
7,506,325	営 業 外 費 用	
2,267,377,411	合 計	2,267,377,411

平成19年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

給水量

年間給水量は、10.4%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
可茂工業用水道事業	963,473	873,017	90,456	110.4

収益的収入・支出

収益は、基本水量の増に伴う給水収益と経営負担金の増加により前年度と比較して12.2%の増加となりました。

また、事業費用は、減価償却費の増加等により前年度と比較して11.4%の増加となり、この結果、19年度の純利益は11,089,602円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	68,785,729	61,289,902	7,495,827	112.2
営業収益	68,636,622	61,251,438	7,385,184	112.1
営業外収益	149,107	38,464	110,643	387.7
工業用水道事業費用	57,696,127	51,798,539	5,897,588	111.4
営業費用	42,108,376	37,896,333	4,212,043	111.1
営業外費用	15,587,751	13,902,206	1,685,545	112.1
当年度純利益	11,089,602	9,491,363	1,598,239	116.8

資本的収入・支出

資本的支出は、企業債償還金の支払い等であり、合計で38,117,012円となりました。

資本的収入・支出

区 分	平成 19 年 度	平成 18 年 度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 0	円 0	円 0	% -
出 資 金	0	0	0	-
工 事 負 担 金	0	0	0	-
資 本 的 支 出	38,117,012	37,813,686	303,326	100.8
建 設 改 良 費	5,144,321	6,395,386	1,251,065	80.4
企 業 債 償 還 金	32,972,691	31,418,300	1,554,391	104.9
差 引	38,117,012	37,813,686	303,326	100.8

平成19年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	45,513,270		
(2) 経 営 負 担 金	23,123,352	68,636,622	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,953,889		
(2) 総 係 費 2	4,538,030		
(3) 減 価 償 却 費 3	34,616,457	42,108,376	
営 業 利 益			26,528,246
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	148,410		
(2) 雑 収 益	697	149,107	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,587,751	15,587,751	15,438,644
経 常 利 益			11,089,602
当 年 度 純 利 益			11,089,602
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			11,089,602

平成19年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地			284,693,224	
ロ 構 築 物	1,603,246,465			
減価償却累計額	<u>153,247,493</u>	1,449,998,972		
ハ 機 械 及 び 装 置	48,966,335			
減価償却累計額	<u>14,584,868</u>	34,381,467		
ニ 建設仮勘定	4	<u>69,299,824</u>		
有形固定資産合計			1,838,373,487	
(2) 無形固定資産				
イ ダ ム 使用権		<u>172,144,415</u>		
無形固定資産合計			<u>172,144,415</u>	
固定資産合計				2,010,517,902
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			62,591,385	
(2) 未収金			<u>6,353,880</u>	
流動資産合計				<u>68,945,265</u>
資産合計				<u>2,079,463,167</u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1) 引当金			<u>291,166</u>	
固定負債合計				291,166
4 流 動 負 債				
(1) 未払金			<u>1,878,336</u>	
流動負債合計				<u>1,878,336</u>
負債合計				2,169,502
		資 本 の 部		
5 資 本 金				
(1) 自己資本金			459,062,312	
(2) 借入資本金				
イ 企 業 債		649,586,694		

口 他 会 計 借 入 金	492,000,000	1,141,586,694	
資 本 金 合 計			1,600,649,006
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 5	6,447,600		
口 工 事 負 担 金	74,018,156		
八 補 助 金	372,732,159		
二 その他資本剰余金	12,357,142		
資 本 剰 余 金 合 計		465,555,057	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,089,602		
利 益 剰 余 金 合 計		11,089,602	
剰 余 金 合 計			476,644,659
資 本 合 計			2,077,293,665
負 債 資 本 合 計			2,079,463,167

用 語 解 説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

5 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

平成二十年十二月二十六日印刷
平成二十年十二月二十六日発行
岐阜県公報 号外

毎週

発行者 岐阜市数田南二丁目一番一号
発行所 岐阜県庁
(火曜日・金曜日) 発行(休日に当たるときは翌日)

印刷者 岐阜市三輪ふりとびあ十三
印刷所 岐阜市三輪ふりとびあ十三
定価 一か年 四八、〇〇〇円(送料共)(消費税二、二八六円を含む。)

岐阜文芸社

